

平成23年6月21日

川建工事株式会社

第29期

(平成22年 4月 1日から平成23年3月31日)

貸借対照表

個別注記表

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,992,118	流動負債	1,485,147
現金及び預金	28,969	支払手形	167,641
預け金	360,390	買掛金	1,085,696
受取手形	142,168	未払費用	34,152
完成工事未収入金	975,805	未払法人税等	99,530
未成工事支出金	479,885	未成工事受入金	83,116
前払費用	5,197	賞与引当金	5,763
未収入金	542	災害引当金	8,207
未収消費税	5,418	その他流動負債	1,040
貸倒引当金	6,260		
		固定負債	8,175
		退職給付引当金	3,423
		役員退職慰労引当金	4,752
固定資産	5,661		
有形固定資産	459	負債合計	1,493,322
建物	194	(純資産の部)	
構築物	78	株主資本	504,458
工具・器具及び備品	187	資本金	30,000
		資本剰余金	1,800
無形固定資産	3,112	資本準備金	1,800
電話加入権	1,098	利益剰余金	472,658
ソフトウェア	2,014	利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	465,158
投資その他の資産	2,089	別途積立金	180,000
長期前払費用	300	繰越利益剰余金	285,158
その他の投資等	1,789		
		純資産合計	504,458
資産合計	1,997,780	負債・純資産合計	1,997,780

(注) 当期純利益 108,492千円

個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
主に定額法を採用しております。
無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
災害引当金
東日本大震災により損害が発生した「第二東名高速沼津西地区遮音壁工事」について、現時点で判明している損失見込額8,207千円を計上しております。
 - (4) 収益及び費用の計上基準
工事契約に係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの工事の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
また、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
 - (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
3. 表示方法の変更
JFEグループにおけるCMS(キャッシュマネジメントシステム)利用に伴う余剰資金の預け入れは、従来、流動資産の「短期貸付金」(前事業年度301,944千円)として表示しておりましたが、極度貸付契約から金銭消費寄託契約へと変更になったことに伴い、当事業年度より流動資産の「預け金」(当事業年度360,390千円)として表示しております。
4. 貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 4,083 千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	600株	600株